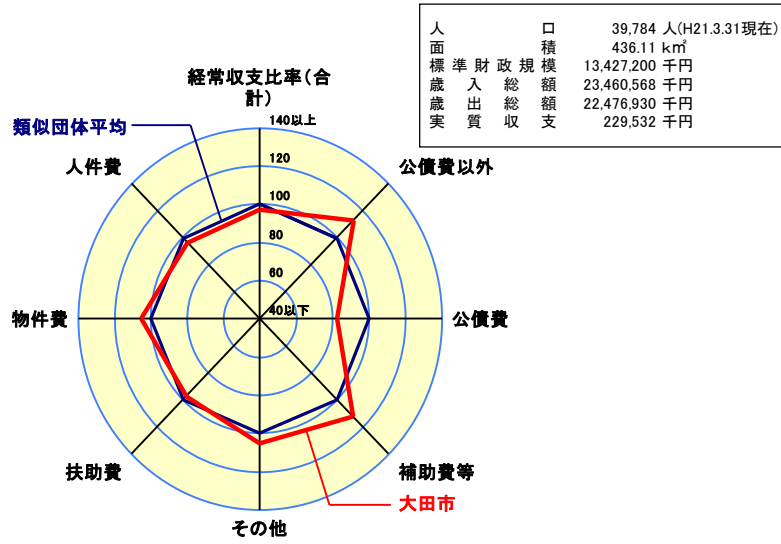
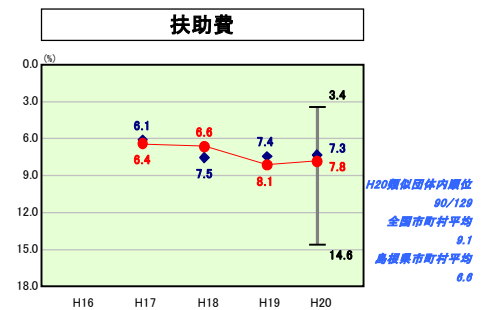
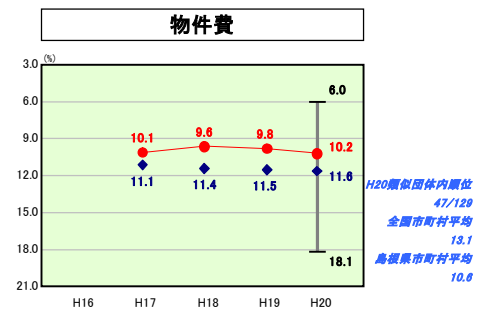
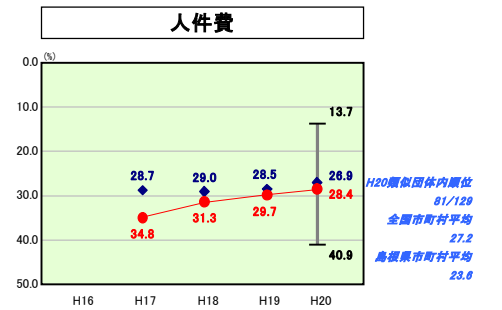
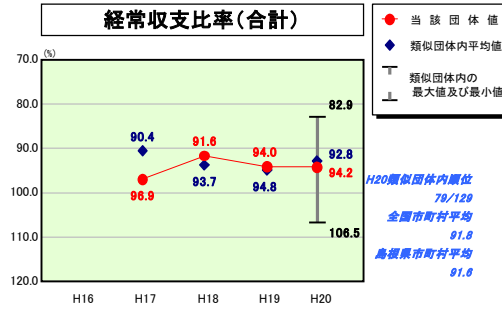


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



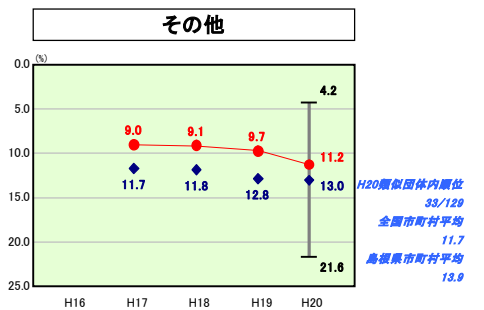
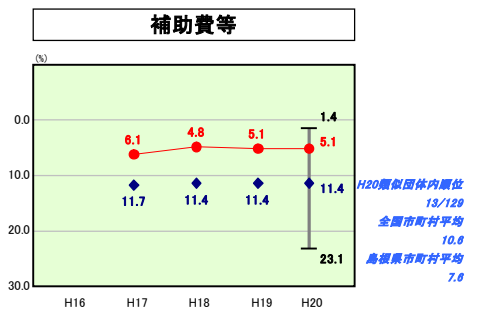
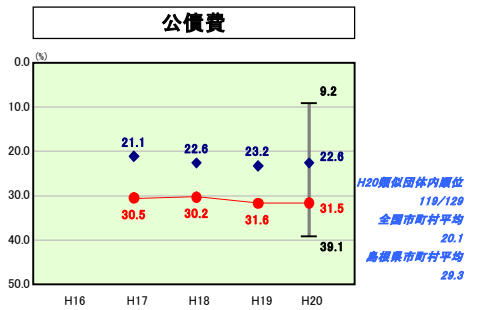
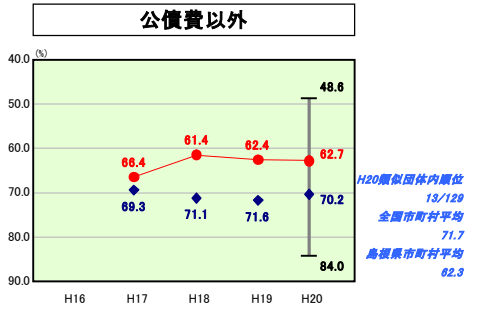
※1 ホーレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

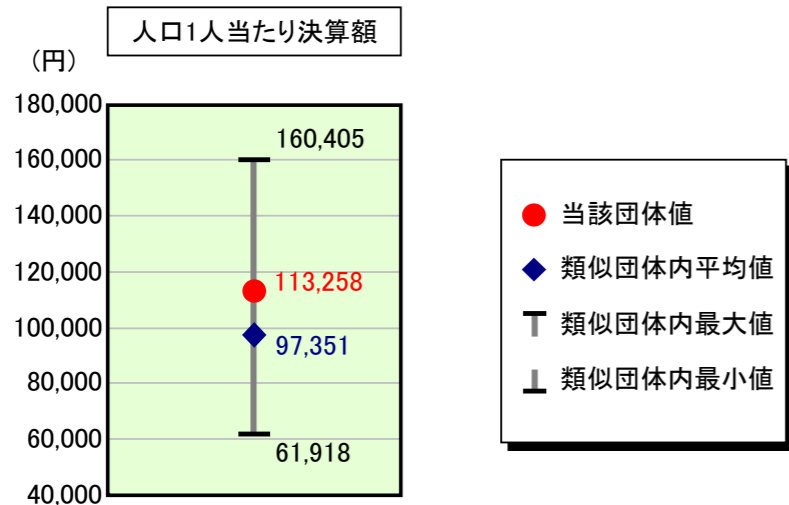
分析欄

- 人件費：定員適正化計画の実施により、合併当初と比べて類似団体平均との差が縮小され改善している。直営で行っているし尿・ごみ等の清掃業務などを委託に変更するなど、事務事業の見直しをさらに進め、職員数の削減に努める。
- 物件費：予算執行段階での経費の節減、事務事業の見直しを進めており、類似団体平均を下回っている。今後さらに、事務事業評価制度の導入を進めるなど、経費の節減、事務事業の見直しに努める。
- 扶助費：高齢化の進行により老人福祉費が増加し、中でも全国平均を上回る高齢化率となっている当市の地域事情から単独事業の扶助費が増加しているため、類似団体平均を上回っている。
- 補助費等：合併前まで一部事務組合で行っていた、ごみ・し尿の処理業務及び消防業務を、新市で直営としたことにより、一部事務組合への負担金が類似団体平均より低いと、補助費等も全体的に低い状況にある。
- 公債費：合併前の旧市町による学校建設・図書館建設等の大規模な施設の整備による地方債に加え、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより、地方債の現在高が多額になっている。このため地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体平均を上回っている状況であり、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還や地方債発行の抑制により公債費の抑制に努めている。
- その他：現在、類似団体平均を下回っているが、現在は病院事業や下水道事業等公営企業に対する繰上金の増加が見込まれることから、上昇が予測される。今後、各会計における更なる経費の節減を図り繰上金の抑制に努める。
- 普通建設事業費：平成19年度は、世界遺産となった石見銀山遺跡の調査・整備・活用を進めるための拠点施設の整備、20年度はケーブルテレビの整備等により普通建設事業費が増加している。今後も合併後の基盤整備に取り組んでいく必要があるが、事務事業評価制度の導入などにより事業の選択と集中を徹底し、普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



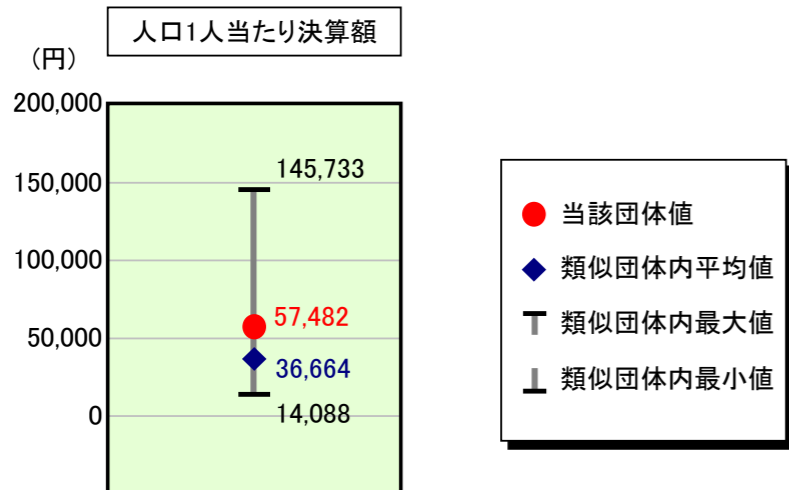
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,297,983	108,033	87,834	23.0
賃金(物件費)	178,650	4,490	4,894	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	267	7	9,731	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	185,788	4,670	687	579.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,956	3,995	3,500	14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,410	4,359	1,822	139.2
▲退職金	▲ 489,200	▲ 12,296	▲ 11,117	10.6
合計	4,505,854	113,258	97,351	16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	9.50	2.77
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

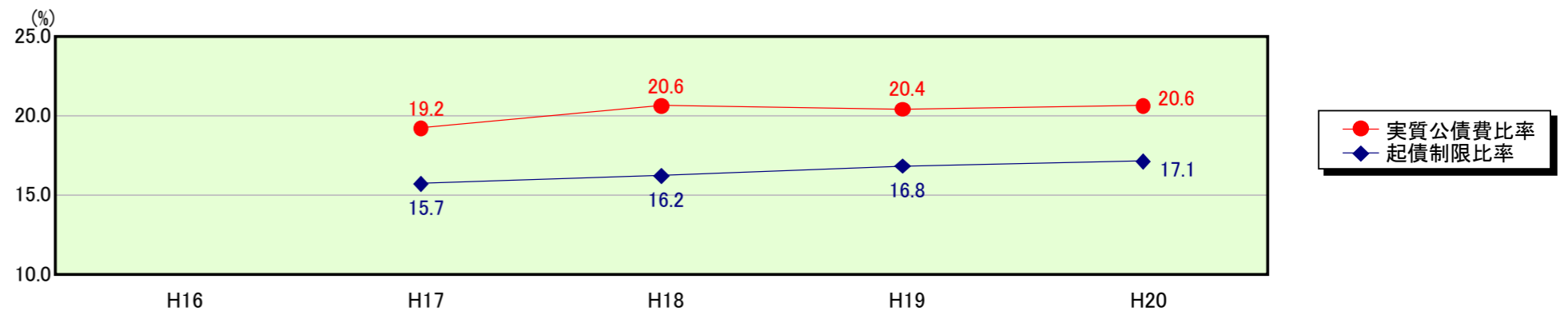


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,234,371	106,434	61,539	73.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	637,485	16,024	15,807	1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,074	1,058	2,297	▲ 53.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,627,062	▲ 66,033	▲ 47,475	39.1
合計	2,286,868	57,482	36,664	56.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

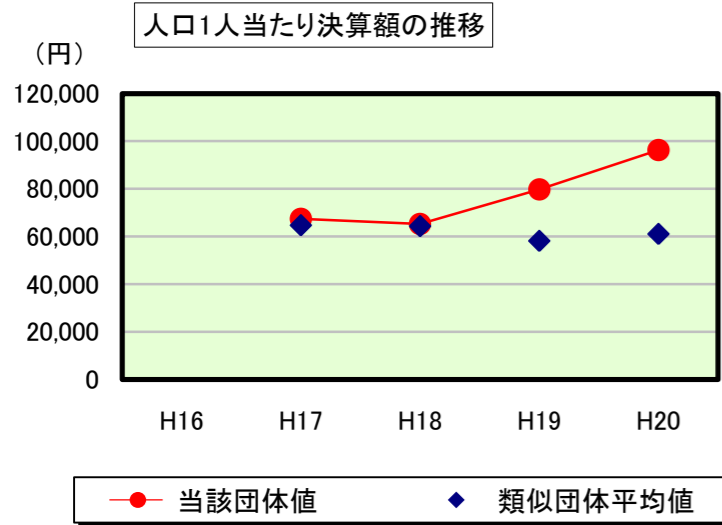
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 大田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,787,218	67,384	-	64,690	-	-
うち単独分	1,996,228	48,261	-	39,427	-	-
H18	2,666,396	65,230	▲ 3.2	64,305	▲ 0.6	▲ 2.6
うち単独分	1,650,863	40,386	▲ 16.3	34,136	▲ 13.4	▲ 2.9
H19	3,217,615	79,778	22.3	58,137	▲ 9.6	31.9
うち単独分	1,826,090	45,276	12.1	29,406	▲ 13.9	26.0
H20	3,829,133	96,248	20.6	61,050	5.0	15.6
うち単独分	2,041,018	51,302	13.3	31,167	6.0	7.3
過去5年間平均	3,125,091	77,160	13.2	62,046	▲ 1.7	14.9
うち単独分	1,878,550	46,306	3.0	33,534	▲ 7.1	10.1